

[28] チャド

1. チャドの概要と開発課題

(1) 概要

1990年に長年の内戦状態から脱したチャドは、複数政党制での大統領選挙（1996年、2001年）及び国民議会選挙（1997年、2002年）を実施するなど民主化プロセスを安定的に進展させてきたが、2003年にスーダンのダルフール危機でチャド東部にスーダン難民約22万人が流入してきてから情勢が不安定化した。2004年5月にデビ一大統領を狙ったクーデター未遂事件の発生、大統領側近の離反と反政府組織の結成が続いており、2006年4月には一部の反政府勢力がスーダンから中央アフリカを抜けて首都ンジャメナを攻撃する事件が発生した。デビ一大統領は、この攻撃を退け、翌月に実施された大統領選挙で3選を果たしたが、依然として反政府勢力は健在であり、引き続き難しい舵取りを強いられている。

2003年からチャド南部の石油施設よりパイプラインで隣国カメルーンを経由して石油を輸出している。このパイプライン建設に際して世界銀行は、チャド政府が石油収入を社会経済案件及び将来世代のための蓄えとして使うと規定した石油法を成立させたことを条件に融資を行ったが、2005年末にチャド政府が世界銀行の反対にもかかわらずこの法律を改正したことから、世界銀行は一時チャドへの支援を中断した。その後世界銀行とチャド政府の間で協議が行われ、石油収入の利用につき合意が得られた。なお、チャドは8月に台湾との国交を断絶し、1997年以来断絶していた中国との外交関係を復交した。

(2) 開発計画

チャド政府は、2003年6月に貧困削減戦略文書（PRSP、2003～2015年）を策定し、ミレニアム開発目標に合致する形で2015年までの貧困削減を目指している。PRSPの優先分野は、(i)政治、司法、経済、及び社会面でのガバナンス改善、(ii)安定した成長、(iii)HIV/AIDS予防と緩和を含めた人的資本の向上、(iv)貧困層の生活環境の改善、(v)生態系の保護と保全である。また、IMFによる新規3か年の貧困削減経済成長ファシリティー（PRGF：Poverty Reduction and Growth Facility）は2005年2月16日より実施されている。

チャド

表-1 主要経済指標等

| 指 標 | | 2004年 | 1990年 |
|-----------------------|--|--------------------------------------|---------|
| 人 口 | (百万人) | 9.4 | 6.1 |
| 出生時の平均余命 | (年) | 44 | 46 |
| G N I | 総 額 (百万ドル) | 2,699 | 1,721 |
| | 一人あたり (ドル) | 250 | 260 |
| 経済成長率 | (%) | 29.8 | -4.2 |
| 経常収支 | (百万ドル) | - | -46 |
| 失 業 率 | (%) | - | - |
| 対外債務残高 | (百万ドル) | 1,701 | 529 |
| 貿 易 額 ^(注1) | 輸 出 (百万ドル) | - | 271.17 |
| | 輸 入 (百万ドル) | - | 487.65 |
| | 貿易収支 (百万ドル) | - | -216.48 |
| 政府予算規模 (歳入) | (百万CFAフラン) | - | - |
| 財政収支 | (百万CFAフラン) | - | - |
| 債務返済比率 (DSR) | (対GNI比, %) | 1.7 | 0.7 |
| 財政収支 | (対GDP比, %) | - | - |
| 債務 | (対GNI比, %) | 33.4 | - |
| 債務残高 | (対輸出比, %) | 79.0 | - |
| 教育への公的支出割合 | (対GDP比, %) | - | - |
| 保健医療への公的支出割合 | (対GDP比, %) | - | - |
| 軍事支出割合 | (対GDP比, %) | 1.1 | - |
| 援助受取総額 | (支出純額百万ドル) | 318.9 | 313.8 |
| 面 積 | (1000km ²) ^(注2) | 1,284 | |
| 分 類 | D A C | 後発開発途上国 (LDC) | |
| | 世界銀行等 | IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC | |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 | | PRSP最終版策定済 (2003年11月) | |
| その他の重要な開発計画等 | | - | |

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標 | | |
|--------------|-----------------|-------|
| 貿易額 (2005年) | 対日輸出 (百万円) | 5.5 |
| | 対日輸入 (百万円) | 59.0 |
| | 対日収支 (百万円) | -53.5 |
| 我が国による直接投資 | (百万ドル) | - |
| 進出日本企業数 | (2005年11月現在) | - |
| チャドに在留する日本人数 | (人) | 15 |
| | (2005年10月1日現在) | |
| 日本に在留するチャド人数 | (人) | 5 |
| | (2005年12月31日現在) | |

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標 | | 最新年 | 1990年 |
|---------------------------|--|----------------------|------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅 | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%) | — | |
| | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%) | — | |
| | 5歳未満児栄養失調割合 (%) | 28 (1996-2004年) | |
| 普遍的初等教育の達成 | 成人 (15歳以上) 識字率 (%) | 25.7 (2004年) | 27.7 |
| | 初等教育就学率 (%) | 57 (2003年) | 35 (1991年) |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上 | 女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) | 0.68 (2003年) | |
| | 女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%) | 42 (2004年) | |
| 幼児死亡率の削減 | 乳児死亡率 (出生1000件あたり) | 117 (2004年) | — |
| | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり) | 200 (2004年) | — |
| 妊産婦の健康改善 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり) | 1,100 (2000年) | |
| HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止 | 成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ⁽¹⁾ (%) | 3.5[1.7-6.0] (2005年) | |
| | 結核患者数 (10万人あたり) | 566 (2004年) | |
| | マラリア患者数 ⁽²⁾ (10万人あたり) | 197 (1999年) | |
| 環境の持続可能性の確保 | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%) | 42 (2004年) | 19 |
| | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%) | 9 (2004年) | 7 |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの確保 | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%) | 1.1 (2004年) | 0.7 |
| 人間開発指数 (HDI) | | 0.368 (2004年) | 0.335 |

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. チャドに対するODAの考え方

(1) チャドに対するODAの意義

チャドでは人口の43%が貧困状態で暮らしており、一人あたりのGNIも250ドル (2004年) と低く、人間開発指標 (HDI) では177カ国中171位 (2004年) と低位に位置づけられている。ODAによる支援を実施することでチャド国民の生活環境改善に寄与しつつ、自助努力精神の浸透を図ることは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から意義が大きい。また、そもそも貧しく厳しい環境下にある東部地域ではスーダン難民22万人を人道的観点から積極的に受け入れているものの、国際社会から援助を受けられる難民と援助を受けられないチャド住民との間で軋轢が生じ、緊張関係が高まるという事態も生じていることから、我が国が重視する「平和の定着」や「人間の安全保障」の観点から特に同地域に居住するチャド人コミュニティを支援する意義は大きい。

(2) チャドに対するODAの基本方針

チャドの政治・治安情勢の動向、チャド政府のニーズ、行政機構の援助受入能力を引き続き注視しつつ、基礎生活分野 (BHN : Basic Human Needs) や人づくり分野を中心に援助を実施する。また、スーダン難民を受け入れている周辺コミュニティに対する支援として、農村開発支援等を行っていく。

(3) 重点分野

チャドにおいて優先度の高い農村開発、基礎生活分野、人づくり分野を中心として支援を実施していく。

3. チャドに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のチャドに対する無償資金協力は1.50億円 (交換公文ベース)、技術協力は2.63億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力18.70億円 (交換公文ベース)、技術協力5.79億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

チャドのダルフル被災民向けにWFP経由で食糧援助 (1.50億円) を実施した。

チャド

(3) 技術協力

2005年度においては、スーダン難民キャンプ周辺コミュニティの深刻な水不足に対応すべく開発調査「スーダン難民キャンプコミュニティ開発計画調査」を実施すると共にプロジェクト管理専門家2名、農村開発専門家1名を継続配置し、深井戸の掘削や付帯施設を整備すると共に住民による井戸の持続的な運用・持続管理のための組織や制度の確立のための指導を行った。また、開発計画、人的資源、保健医療等の分野で14名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

| 年度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|-------|-----|--------|-------------|
| 2001年 | — | — | 0.11 (0.08) |
| 2002年 | — | 0.04 | 0.16 (0.15) |
| 2003年 | — | 0.05 | 0.27 (0.18) |
| 2004年 | — | 5.50 | 1.03 (1.01) |
| 2005年 | — | 1.50 | 2.63 |
| 累計 | — | 18.70 | 5.79 |

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対チャド経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

| 歴年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|-------|--------|------|------|
| 2001年 | — | — | 0.11 | 0.11 |
| 2002年 | — | — | 0.13 | 0.13 |
| 2003年 | — | 0.04 | 0.23 | 0.26 |
| 2004年 | — | 0.05 | 0.62 | 0.66 |
| 2005年 | — | — | 2.05 | 2.05 |
| 累計 | 0.00 | 0.09 | 5.29 | 5.36 |

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、チャド側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-6 諸外国の対チャド経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

| 歴年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|-----------|-----------|----------|----------|----------|------|-------|
| 2000年 | フランス 24.7 | ドイツ 14.9 | スイス 5.8 | 米国 4.1 | ベルギー 2.3 | 0.2 | 53.3 |
| 2001年 | フランス 39.5 | ドイツ 16.7 | スイス 7.1 | 米国 4.5 | オランダ 1.8 | 0.1 | 72.8 |
| 2002年 | フランス 34.8 | ドイツ 13.0 | スイス 7.8 | 米国 7.0 | イタリア 2.2 | 0.1 | 67.0 |
| 2003年 | フランス 57.3 | ドイツ 15.1 | スイス 10.1 | 米国 8.0 | 英国 1.6 | 0.3 | 95.5 |
| 2004年 | 米国 47.4 | フランス 46.3 | ドイツ 31.0 | スイス 14.2 | 英国 8.1 | 0.7 | 162.2 |

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対チャド経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

| 歴年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|----------|----------|-----------|----------|------------|------|-------|
| 2000年 | CEC 17.8 | IDA 13.3 | IMF 12.9 | AiDF 9.4 | UNDP 4.3 | 19.0 | 76.7 |
| 2001年 | CEC 38.4 | IDA 22.3 | IMF 17.7 | AiDF 9.9 | WFP 4.1 | 21.4 | 113.8 |
| 2002年 | IDA 71.2 | CEC 44.1 | AiDF 12.7 | IMF 9.9 | UNDP 3.7 | 18.4 | 160.0 |
| 2003年 | IDA 92.7 | CEC 41.4 | AiDF 11.3 | UNDP 5.2 | WFP 4.3 | -3.6 | 151.4 |
| 2004年 | IDA 71.7 | CEC 52.8 | AiDF 8.3 | UNDP 5.7 | UNICEF 4.8 | 10.2 | 153.6 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|-------------------------------------|-------|---|--|
| 00年度 までの 累 計 | なし | 11.61億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくははホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)) | 研修員受入 1.75億円 77人 |
| 2001年 | なし | なし | 研修員受入 0.11億円 (0.08億円) 10人 (10人) |
| 2002年 | なし | 0.04億円 (0.04) 草の根無償 (1件) | 研修員受入 0.16億円 (0.15億円) 8人 (8人) |
| 2003年 | なし | 0.05億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05) | 研修員受入 0.27億円 (0.18億円) 17人 (15人) 専門家派遣 2人 |
| 2004年 | なし | 5.50億円 緊急無償 (人道状況改善 (難民 (UNHCR 経由)) (4.40) 緊急無償 (人道状況改善 (難民 (UNICEF 経由)) (1.10) | 研修員受入 1.03億円 (1.01億円) 7人 (6人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 43.95百万円 (43.95百万円) |
| 2005年 | なし | 1.50億円 (1.50) 食糧援助 (WFP経由) | 研修員受入 2.63億円 14人 専門家派遣 1人 調査団派遣 27人 機材供与 14.46百万円 |
| 2005年 度 ま だ の 累 計 | なし | 18.70億円 | 研修員受入 5.79億円 130人 専門家派遣 4人 調査団派遣 38人 機材供与 58.40百万円 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。